

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月22日

【事業年度】 第83期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 芦田至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 芦田至

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	38,118	64,439	85,698	93,082	90,278
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,231	2,269	8,422	9,622	11,464
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	9,448	1,824	8,151	7,389	8,957
包括利益 (百万円)	9,385	1,195	9,249	7,082	11,889
純資産 (百万円)	55,410	53,910	62,861	69,601	81,063
総資産 (百万円)	153,291	158,148	164,689	159,951	150,734
1株当たり純資産額 (円)	8,751.05	8,494.90	9,874.66	10,881.60	12,619.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1,574.73	304.00	1,358.57	1,231.64	1,492.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	32.2	36.0	40.8	50.2
自己資本利益率 (%)	19.8	3.5	14.8	11.9	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,134	3,453	17,329	11,790	7,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,582	902	997	1,919	5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,163	1,613	7,868	9,676	12,770
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,088	15,319	24,269	24,788	15,023
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,482 (654)	3,390 (771)	3,349 (796)	3,459 (831)	3,256 (694)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	5,233	7,059	7,013	7,258	7,464
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,630	2,632	2,389	2,015	2,344
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	11,979	437	4,846	4,076	5,233
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	53,120	52,604	56,852	59,492	64,784
総資産 (百万円)	140,872	140,460	140,885	138,007	121,702
1株当たり純資産額 (円)	8,853.42	8,767.37	9,475.41	9,915.46	10,797.37
1株当たり配当額 (円)	50	50	65	65	100
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1,996.65	72.85	807.71	679.36	872.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	37.5	40.4	43.1	53.2
自己資本利益率 (%)	25.3	0.8	8.9	7.0	8.4
配当性向 (%)	2.50	-	8.05	9.57	11.46
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	27 (0)	23 (0)	24 (0)	18 (0)	15 (0)

- (注) 1 第81期の1株当たり配当額65円には、記念配当15円を含んでおります。
第83期の1株当たり配当額100円には、記念配当35円を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価につきましては、非上場のため該当事項はありません。
- 4 第80期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1958年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
1962年 5月	ホテルオークラ開業。
1966年 3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
1970年12月	資本金30億円に増資。
1971年 9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
1973年 7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
1973年12月	ホテルオークラ別館開業。
1977年 4月	ホテル鹿島の森開業。
1979年 3月	ホテル新羅開業。
1987年 1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
1989年 6月	ホテルオークラ神戸開業。
1990年 3月	ガーデンホテル上海開業。
1994年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
1997年 2月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
1999年 3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
2001年 4月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)技術援助契約開始。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
2001年12月	オークラ千葉ホテル開業。
2002年 2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
2002年 2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
2002年 4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
2002年 4月	ホテルオークラ東京ベイ(現・連結子会社)名称変更、運営受託開始。
2007年 3月	株式会社筑波学園ホテル事業譲受。
2007年 3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

2008年 6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
2009年 6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
2010年 9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
2011年 5月	ホテルオークラマカオ開業。
2012年 4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
2012年 5月	オークラプレステージバンコク開業。
2012年 8月	オークラプレステージ台北開業。
2013年 7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。
2021年12月	ホテルオークラマニラ開業。
2022年 1月	ホテルオークラ京都 岡崎別邸開業。
2022年 3月	株式会社コンチネンタルフーズ(ホテルオークラレストラン)株式追加取得により連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社及び関連会社5社で構成されており、ホテル及び料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社である株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの6社と、関連会社である株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテルの2社がホテル事業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社がホテル事業を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内51ホテル、海外26ホテル、計77ホテルを展開しております(2026年3月31日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社ホテル日航大阪、エアポートホテル運営企画株式会社、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント金沢の3社を、海外においてHOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC.、OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. 他1社を営業しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に11ヶ所を営業、また経営受託の事業所を7ヶ所運営しており、合わせて18ヶ所営んでおります。

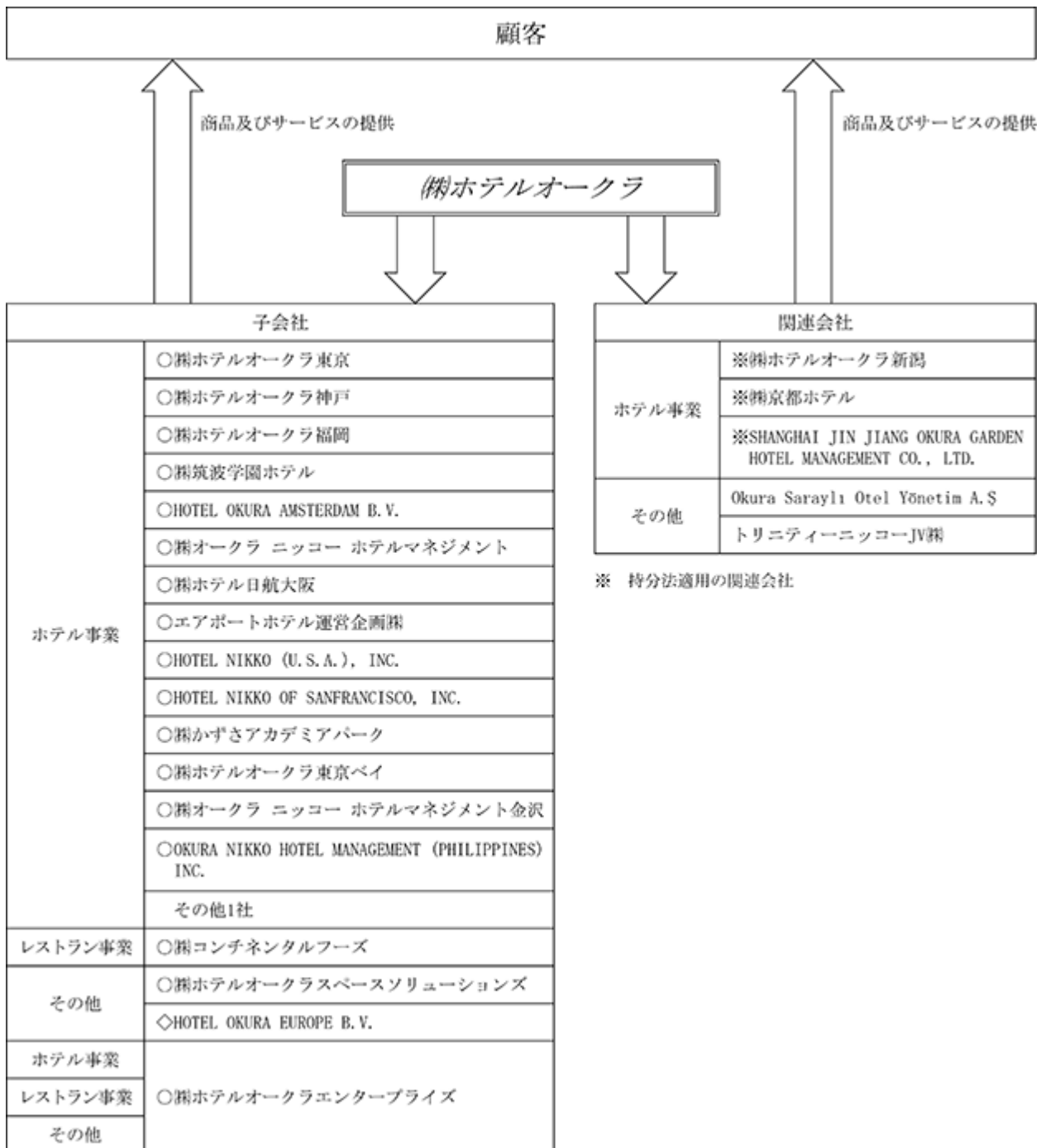
また、連結子会社である株式会社コンチネンタルフーズが名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

その他

食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



※ 持分法適用の関連会社

- 連結子会社
- ◇ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注)3.7	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任 貸付金あり
㈱ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任 貸付金あり
㈱ホテルオークラ エンタープライズ	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	業務委託及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	85.2	役員の兼任
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都港区	4,272	ホテル事業	80.3	役員の兼任
㈱ホテル日航大阪 (注)4.7	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	
エアポートホテル運営企画㈱ (注)4	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (注)4	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注)4	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	
㈱ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	90	ホテル事業	55.7	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテルマ ネジメント金沢 (注)4	石川県金沢市	10	ホテル事業	100.0 (100.0)	
OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. (注)4	MANILA PHILIPPINES	千フィリ ピンペソ 12,500	ホテル事業	99.9 (99.9)	
㈱コンチネンタルフーズ (注)5	名古屋市東区	26	レストラン事業	97.7 (97.7)	役員の兼任
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	81	ホテル事業	33.8	役員の兼任
㈱京都ホテル (注)6	京都市中京区	100	ホテル事業	35.3	役員の兼任
SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	21	ホテル事業	41.0	役員の兼任

(注) 1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、2026年3月末時点で債務超過額は5,246百万円であります。

4 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。

5 連結対象子会社である㈱ホテルオークラエンタープライズが株式を保有しております。

6 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

7 ㈱ホテルオークラ東京及び㈱ホテル日航大阪については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	29,324 百万円
	(2) 経常利益	3,353 "
	(3) 当期純利益	2,633 "
	(4) 純資産額	5,246 "
	(5) 総資産額	8,923 "
(株)ホテル日航大阪	(1) 売上高	9,669 百万円
	(2) 経常利益	1,412 "
	(3) 当期純利益	1,003 "
	(4) 純資産額	2,671 "
	(5) 総資産額	5,590 "

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

不安定な国際情勢等による地政学リスクの継続、為替動向の変化、エネルギー価格・物価の上昇、慢性的な人手不足による労働市場の逼迫など、社会・経済情勢は引き続き多様な影響を受ける状況にあります。また、世界的な景気動向についても減速懸念が指摘されており、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおきましては、現下の不透明感に耐えうる筋肉質な企業体質の維持向上を図り、事業展開の推進を着実に進め、グループビジョンである日本をベースとした「優良な国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、グループの叡智を結集し、企業価値の向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、創業以来ホテルの公共性を深く認識し、「親切と和」をグループの理念とし、環境との調和、地域社会との共生、文化振興に取り組んでまいりました。これらの事業活動は、わたくしたちが目指す「地域から愛されるホテル」につながり、また、持続可能な社会への実現に貢献するものと考えております。

(1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティを推進するにあたり、チェーン本部内のグループホテルの運営をサポートする運営支援本部内にSDG's事務局を設置し、推進方針、進捗状況を常勤役員会に報告し、グループを挙げて環境に対する取り組みを推進しております。

(2) 戦略

(サステナビリティに関する取り組み)

当社グループホテルで実施中のサステナビリティの取組を軸に、活動の主たる4領域を定め、その活動の持続的な推進により、ホテル・観光事業に携わる企業としての社会的責任を果たしていくとともに、国際的観光機関、ホテル業界関連機関の基準への対応も並行して進めてまいります。

地域社会との共生への取り組み

環境負荷の軽減への取り組み

人を思う取り組み

安全と安心への取り組み

具体的には、国内主要ホテルにおいて、「サクラクオリティAn ESG Practice認証」に向けた取り組みを行うこととしております。サクラクオリティAn ESG Practice認証は、一般社団法人観光品質認証協会（本部：東京都千代田区）による「宿泊施設の品質評価」の新たな認証制度で、“SDGs”“ESG”の視点に特化した品質認証制度であり、持続可能な旅行と観光のためのグローバルスタンダードを管理するGSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会/The Global Sustainable Tourism Council）の承認を得た国際規格です。環境、地域、生物、持続可能な企業統治などの12の関連基準により構成され、172の項目によって評価されます。

(3) リスク管理

当社グループは、環境課題のうち気候変動を重要課題と捉えております。気候変動に対する取り組みは、当社グループにとって「リスク」と「機会」をもたらす可能性があり、この課題に取り組み、対応していくことが重要であると認識しています。

二酸化炭素の排出量削減に取り組むためには、循環型設備への積極投資が必要であり、その設備投資資金・費用の増加等のリスクが考えられます。他方、お客様の環境意識の向上に対応したサービスの提供は、お客様の安心・安全に加え、企業への信頼を獲得することに繋がり、当社グループの企業価値を高める機会であると捉えております。

当社グループが長期的に存続・成長していくために、これらの「リスク」と「機会」を認識したうえで、当社グループの経営資源・専門性を活かして、課題の解決と企業価値向上に努めてまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、「サクラクオリティAn ESG Practice認証」の取得を主要な指標としております。同認証を取得したグループホテルは、2026年3月末時点で47ホテル（国内43ホテル、海外4ホテル）まで拡大しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上高が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、国際紛争や伝染病により、海外や遠距離の移動が自粛されることになれば、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に関催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規程の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

（経営成績等の状況の概要）

(1) 事業の状況およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替動向やエネルギー価格の高止まり等によるコスト上昇圧力は依然として強く、先行き不透明な状況が続く中、雇用・所得の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数が、過去最高であった前期に対して398万人（9.3%）増の4,283万

人と大きく伸長し、国内レジャー需要も持ち直すなど、総じて堅調な事業環境となりました。他方、人手不足の深刻化や人件費・調達コストの上昇など、運営面での課題も顕在化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、将来的な成長目標としてビジョン2030を掲げ、「特定の国・地域においてマーケットリーダーとして機能する優良な国際高級ホテルチェーンとしての地位確立」を目指しております。具体的には、150ホテル・4万室規模への事業拡大、日本を含めた5つの国・地域においてマーケットリーダーとして機能、顧客基盤500万人への拡大、差別化戦略の徹底、IT分野における優位性の確保、事業ポートフォリオの変革の6項目の実現に向けて、各施策を着実に推進してまいりました。また、中長期的な課題となる労働力不足への対応として、業績の改善を前提とした大幅な処遇向上にも引き続き取り組んでおります。

新規事業におきましては、2025年7月に「オークラリゾート 箱根強羅」の運営管理契約を締結しました。また、2026年4月には「グランドニッコー・バンコク サトーン」が開業を予定しております。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比2,803百万円(3.0%)減の90,278百万円となりました。経常利益は、前年同期比1,842百万円増の11,464百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,567百万円増の8,957百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、訪日外国人客数が引き続き高水準で推移した一方で、2025年7月に連結子会社である㈱グランドニッコー東京の全株式を売却したことにより、売上高は前年同期比2,859百万円(3.3%)減の84,582百万円となりました。営業損益は、前年同期比1,770百万円増の11,070百万円の利益となりました。

レストラン事業につきましては、㈱ホテルオークラエンタープライズ、㈱コンチネンタルフーズともに売上増となり、売上高は前年同期比79百万円(1.9%)増の4,213百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比3百万円増の197百万円の利益となりました。

その他につきましては、㈱ホテルオークラエンタープライズは食品販売で受注が低迷したことから、売上高は前年同期比23百万円(1.6%)減の1,482百万円となり、営業損益につきましては、前年同期比55百万円増の178百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は15,023百万円と前年同期比9,765百万円(39.4%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11,191百万円と前年同期比1,468百万円の増加となった一方で、法人税等の支払額8,705百万円を計上したこと等により、7,009百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,467百万円等により、5,151百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出9,019百万円等により、12,030百万円の支出となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

生産活動は行っていません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	84,582	96.7
レストラン事業	4,213	101.9
その他	1,482	98.4
合計	90,278	97.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、29,112百万円となり、前連結会計年度と比べ7,106百万円減少しました。主な増減は現預金が6,679百万円、売掛金が519百万円の減少となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、121,621百万円と前連結会計年度と比べ2,110百万円減少しました。「有形固定資産」は減価償却費の計上により4,660百万円減少した一方で、資本的支出を2,764百万円実施したことにより、前連結会計年度と比べ1,757百万円減少の106,530百万円となりました。「投資その他の資産」は、投資有価証券が474百万円、繰延税金資産が489百万円増加となった一方で、その他のうち敷金が1,350百万円減少となったことにより、合計で前連結会計年度と比べ422百万円減少の12,754百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、43,040百万円と前連結会計年度と比べ12,726百万円減少しました。未払法人税等が6,849百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,019百万円、短期借入金が2,147百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26,629百万円と前連結会計年度と比べ7,953百万円減少しました。長期借入金6,000百万円、退職給付に係る負債が1,876百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、81,063百万円と前連結会計年度と比べ11,462百万円増加しました。利益剰余金が8,567百万円、その他有価証券評価差額金が463百万円、退職給付に係る調整累計額が524百万円、為替換算調整勘定が869百万円、非支配株主持分が1,037百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、訪日外国人客数が引き続き高水準で推移した一方で、2025年7月に連結子会社である(株)グランドニッコー東京の全株式を売却したことにより、90,278百万円と前年同期と比べ2,803百万円の減収となりました。

営業費用は売上原価が626百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,713百万円の減少となりました。その結果、営業利益は、前年同期と比べ1,760百万円増の11,382百万円となりました。

営業外収益は、関連会社の持分法投資利益が前年同期と比べ93百万円増の269百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ1,842百万円増の11,464百万円となりました。特別利益として、固定資産売却益3百万円を計上しました。また、特別損失として、関係会社株式売却損227百万円、固定資産除却損40百万円、関係会社清算損7百万円を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比1,468百万円増の11,191百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1,567百万円増の8,957百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入による短期資金調達枠を設定することによって、流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネージメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ2020年9月30日に締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物

所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号

土地面積 30,944.44㎡

建物延面積 72,246.86㎡

* 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)

* 信託期間 2022年4月1日～2032年3月31日(注)

(注)2002年3月31日に締結した契約による信託期間が、2022年3月31日に満了したため、2020年9月30日に上記契約を締結しております。

信託受益権譲渡契約

* 契約先 森トラスト総合リート投資法人

(2) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物の一部（オフィス相当部分）を主たる信託財産とする不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 土地共有持分33.19%

所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

地積 20,402㎡

* 信託先 みずほ信託銀行株式会社

* 信託期間 2016年3月30日～2036年3月31日

* 契約日 2016年3月30日

信託受益権売買契約(土地共有持分)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 2016年3月18日

信託受益権売買契約(建物)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 2016年3月18日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2,945百万円で、その主なものはHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.における客室改修工事442百万円及びロビー改修工事149百万円、(株)ホテルオークラ東京ベイにおける宴会場改修工事225百万円、(株)ホテル日航大阪におけるクラブラウンジ設置工事154百万円、(株)ホテルオークラ神戸における客室改修工事103百万円であります。

設備の新設および拡充資金は、自己資金および一部借入により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
The Okura Tokyo (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	50,883	16	36	25,510 (17.5)	-	76,446	15
ホテルオークラ別館 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	-	-	-	8,263 (5.4)	-	8,263	-
筑波学園ホテル (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	181		0	558 (8.6)	-	740	-

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
(株)ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	23	69	550	- (-)	1,553	2,197	928
(株)ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,473	158	289	- (-)	3,228	5,150	315
(株)ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	2,423	85	331	1,456 (2.6)	918	5,215	288
(株)ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,796	66	249	- (-)	282	2,395	332

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,056	39	444	- (-)	682	3,223	287

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物	582	3,446
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物	962	2,566
(株)ホテル日航大阪	ホテル日航大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	土地	1,529	3,822
(株)ホテル オークラ福岡	ホテルオークラ福岡 (福岡市博多区)	ホテル事業	土地	120	1,447

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1970年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)

1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名: 鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		94		1	89	201
所有株式数 (株)		1,394,770		4,514,180		700	90,350	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.25		75.23		0.01	1.51	100.00

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	519	8.7
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,794	46.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、1株あたり35円の記念配当を加え、1株あたり100円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年5月29日 取締役会決議	600	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

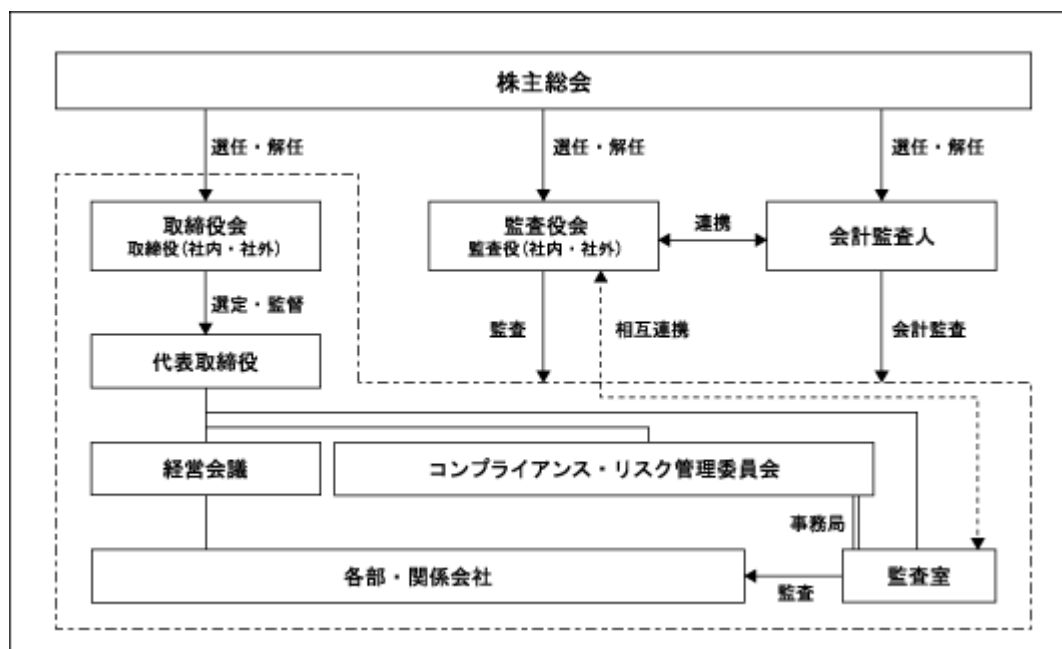
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び持続を図り、企業価値の極大化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヵ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役16名で構成され、うち8名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。



稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、3ヶ月に1回程度「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

取締役会の活動状況

取締役会は、当事業年度において5回開催され、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
大倉 喜彦	5回	5回
荻田 敏宏	5回	5回
成瀬 正治	1回	1回
芦田 至	4回	4回
松下 正幸	5回	5回
古賀 信行	1回	1回
佐々江 賢一郎	5回	5回
杉山 博孝	5回	5回
渡邊 光一郎	5回	4回
清水 博	5回	2回
永井 浩二	4回	3回
江藤 名保子	4回	3回
大倉 喜久彦	1回	1回
ハーマン・ダブルー	1回	1回
梅原 真次	5回	5回
正岡 久光	5回	5回
石垣 聡	5回	5回
高柳 健二	5回	5回
美濃地 誠	4回	4回
ニーク・ハマー	4回	4回
米谷 悦男	5回	5回
岡田 明重	5回	5回
齋藤 宏	5回	5回
平野 信行	5回	5回

(注) 2025年6月20日開催の第82回定時株主総会において、永井浩二、江藤名保子、芦田至、美濃地誠、ニーク・ハマーの各氏は新たに取締役に選任され、就任しました。

2025年6月20日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、古賀信行、成瀬正治、大倉喜久彦、ハーマン・ダブルーの各氏は取締役を退任しました。

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議以外に取締役会内で各本部の現状・課題について協議しております。

当事業年度は、中期経営計画の実現に向けて進捗確認を行いながら適時必要な対応を中心に協議しており、短期の資金調達、子会社貸付、新規運営受託契約締結、取締役候補者の決定、及び年次予算等の重要事項の承認をしております。

当期における役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 12名 121百万円(うち社外取締役 9名 47百万円)

監査役 4名 29百万円(うち社外監査役 3名 13百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額23百万円(取締役20百万円、監査役2百万円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	大 倉 喜 彦	1939年4月22日生	1990年6月 大倉商事株式会社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1995年6月 当社監査役 1996年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 1999年7月 財団法人(現 公益財団法人)大倉 文化財団理事 1999年10月 同財団大倉集古館館長 2000年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 2001年6月 当社取締役 2001年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 2001年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締 役(現任) 2002年6月 中央建物株式会社代表取締役社長 2003年4月 学校法人関西大倉学園理事(現任) 2010年6月 当社取締役会長(現任) 2017年4月 中央建物株式会社代表取締役 取 締役会長兼社長 2022年4月 公益財団法人大倉文化財団大倉集 古館名誉館長(現任) 2025年6月 中央建物株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	2,800
代表取締役 社長	荻 田 敏 宏	1964年10月15日生	2004年6月 当社執行役員 2005年6月 当社上席執行役員 2005年6月 当社取締役 2007年3月 株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 2008年5月 当社代表取締役社長(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 2010年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 2012年6月 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 2022年6月 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役会長(現 任)	(注) 3	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 常務執行役員	芦田 至	1965年11月27日生	2015年6月 当社執行役員 2019年6月 当社上席執行役員 2019年6月 株式会社かずさアカデミアパーク 取締役(現任) 2023年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 2023年6月 当社常務執行役員(現任) 2025年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	450
取締役	松下 正幸	1945年10月16日生	1986年2月 松下電器産業株式会社(現 パナ ソニック ホールディングス株式 会社) 取締役 1990年6月 同社常務取締役 1992年6月 同社専務取締役 1996年6月 同社取締役副社長 2000年6月 同社代表取締役副会長 2004年5月 社団法人(現 一般社団法人)関西 経済同友会代表幹事 2007年5月 社団法人(現 公益社団法人)関西 経済連合会副会長 2008年6月 当社取締役(現任) 2011年12月 株式会社ピーエイチピー研究所代 表取締役会長(現任) 2017年6月 パナソニック株式会社取締役副会 長 2019年4月 公益財団法人松下幸之助記念志財 団理事長(現任) 2019年6月 パナソニック株式会社特別顧問 2022年4月 パナソニック ホールディングス 株式会社特別顧問 2026年3月 パナソニック ホールディングス 株式会社客員(現任)	(注)3	
取締役	佐々江 賢一郎	1951年9月25日生	2002年3月 外務省経済局長 2005年1月 同省アジア大洋州局長 2008年1月 外務審議官 2010年8月 外務事務次官 2012年9月 特命全権大使 アメリカ合衆国駐 箆 2018年6月 公益財団法人日本国際問題研究所 理事長(現任) 2018年8月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	杉山 博孝	1949年7月1日生	2007年6月 三菱地所株式会社取締役 2010年4月 同社取締役兼専務執行役員 2010年6月 同社代表取締役 2011年4月 同社取締役社長 2016年6月 同社取締役代表執行役執行役社長 2017年4月 同社取締役会長 2019年6月 当社取締役(現任) 2023年4月 三菱地所株式会社取締役 2023年6月 同社特別顧問(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	渡邊 光一郎	1953年4月16日生	2001年7月 2004年4月 2004年7月 2007年7月 2008年4月 2010年4月 2016年10月 2016年10月 2017年4月 2017年4月 2020年6月 2020年6月 2020年6月 2023年4月 2023年4月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)取締役企画・調査本部長兼企画第一部長 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 第一生命保険株式会社代表取締役社長 第一生命ホールディングス株式会社(現 株式会社第一ライフグループ)代表取締役社長 第一生命保険株式会社代表取締役社長 第一生命ホールディングス株式会社(現 株式会社第一ライフグループ)代表取締役会長 第一生命保険株式会社代表取締役会長 第一生命保険株式会社取締役会長 当社取締役(現任) 第一生命ホールディングス株式会社(現 株式会社第一ライフグループ)取締役会長 同社取締役 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)3	
取締役	清水 博	1961年1月30日生	2013年7月 2016年7月 2018年4月 2022年7月 2024年6月 2025年4月	日本生命保険相互会社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社取締役(現任) 日本生命相互会社代表取締役会長(現任)	(注)3	
取締役	永井 浩二	1959年1月25日生	2012年4月 2012年4月 2012年8月 2013年6月 2017年4月 2017年4月 2020年4月 2025年6月	野村ホールディングス株式会社執行役員 野村證券株式会社取締役兼代表執行役社長 野村ホールディングス株式会社代表執行役グループCEO 同社取締役兼代表執行役グループCEO 同社取締役兼代表執行役社長グループCEO 野村證券株式会社取締役会長(現任) 野村ホールディングス株式会社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	江藤 名保子	1976年2月17日生	2021年4月 2022年8月 2023年7月 2023年10月 2024年6月 2025年6月	学習院大学法学部政治学科教授(現任) 公益財団法人国際文化会館地経学研究所上席研究員(現任) アジア政経学会理事(現任) 経済産業省経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議委員、産業構造審議会安全保障貿易管理小委員会臨時委員(現任) 経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会臨時委員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	正岡久光	1961年10月11日生	2008年6月 2015年6月 2019年4月 2019年6月 2019年6月 2020年6月 2025年6月	当社執行役員 当社上席執行役員 株式会社コンチネンタルフーズ取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラエンタープライズ代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任)	(注)3	700
取締役 専務執行役員	石垣聡	1967年7月27日生	2007年6月 2011年6月 2012年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2025年6月	当社執行役員 当社取締役(現任) 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラ神戸代表取締役社長、総支配人(現任) 当社常務執行役員 株式会社京都ホテル取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	700
取締役 専務執行役員	高柳健二	1968年3月31日生	2013年6月 2017年6月 2020年6月 2022年6月 2022年6月 2023年6月 2025年6月	当社執行役員 当社上席執行役員 当社常務執行役員 株式会社ホテルオークラ福岡取締役(現任) 株式会社ホテルオークラエンタープライズ取締役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京代表取締役専務兼The Okura Tokyo 総支配人(現任) 当社取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)3	700
取締役 上席執行役員	ニーク・ハマー	1976年12月21日生	2016年4月 2019年6月 2019年8月 2024年6月 2025年6月	ホテルオークラマカオ総支配人 当社執行役員 オークラプレステージバンコク総支配人(現任) 当社上席執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 上席執行役員	後藤浩之	1966年7月20日生	2018年6月 2018年8月 2020年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月 2026年6月	当社執行役員 株式会社ホテルオークラ東京取締役 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント上席執行役員 当社上席執行役員(現任) 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント常務執行役員(現任) 株式会社京都ホテル常務取締役ホテルオークラ京都総支配人(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	古澤 聡	1969年6月19日生	2016年6月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント取締役上席執行役員 管理本部長財務部長兼総務人事部 長	(注) 3	200
			2016年6月	当社執行役員		
			2022年6月	当社上席執行役員(現任)		
			2022年6月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント常務執行役員(現任)		
			2022年7月	株式会社グランドニッコー東京取 締役常務執行役員総支配人代理総 支配人室長		
			2026年1月	株式会社筑波学園ホテル代表取締 役専務(現任)		
			2026年1月	ホテル日航つくば/ホテルJALシ ティつくば総支配人(現任)		
			2026年6月	当社取締役(現任)		
監査役 (常勤)	米谷悦男	1961年8月29日生	2011年4月	オークラガーデンホテル上海総経 理室長兼財務部長	(注) 4	300
			2021年6月	当社執行役員		
			2022年2月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント上席執行役員		
			2022年6月	当社常勤監査役(現任)		
			2022年6月	株式会社ホテルオークラ東京監査 役(現任)		
			2022年6月	株式会社ホテルオークラエンター プライズ監査役(現任)		
			2022年6月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント監査役(現任)		
			2024年6月	株式会社ホテルオークラ神戸監査 役(現任)		
監査役 (常勤)	須田武寿	1967年3月14日生	2006年8月	オークラガーデンホテル上海財務 部長	(注) 4	
			2016年12月	株式会社ホテルオークラ東京管理 部長		
			2019年9月	株式会社ホテルオークラ神戸取締 役副総支配人兼管理部長		
			2025年2月	株式会社オークラニッコーホテル マネジメント管理本部財務部担当 部長		
			2025年12月	同社監査室室長補佐		
			2026年5月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ 監査役(現任)		
			2026年6月	当社常勤監査役(現任)		
監査役	岡田明重	1938年4月9日生	1992年4月	株式会社さくら銀行取締役企画本 部総合企画部長	(注) 4	
			1995年6月	同行常務取締役		
			1996年6月	同行専務取締役		
			1997年6月	同行頭取		
			2001年4月	株式会社三井住友銀行取締役会長		
			2002年12月	株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(兼任)		
			2005年6月	株式会社三井住友銀行特別顧問		
			2006年6月	当社監査役(現任)		
			2010年4月	株式会社三井住友銀行名誉顧問 (現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	齋藤 宏	1944年3月29日生	1994年6月	株式会社日本興業銀行取締役営業第六部長	(注)4	
			1997年2月	同行常務取締役		
			2000年9月	株式会社みずほホールディングス常務執行役員		
			2002年1月	同社取締役		
			2002年4月	株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取		
			2003年1月	株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役		
			2006年6月	当社監査役(現任)		
			2009年4月	株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長		
			2010年6月	株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問		
			2011年7月	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問		
			2023年7月	株式会社みずほフィナンシャルグループ元会長		
監査役	平野 信行	1951年10月23日生	2006年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役	(注)4	
			2008年10月	同行専務取締役		
			2009年6月	同行副頭取		
			2012年4月	同行頭取		
			2016年4月	同行取締役会長		
			2018年4月	株式会社三菱UFJ銀行取締役会長		
			2019年4月	同行取締役		
			2021年4月	同行特別顧問(現任)		
			2022年6月	当社監査役(現任)		
計						8,450

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、松下正幸、佐々江賢一郎、杉山博孝、渡邊光一郎、清水博、永井浩二、江藤名保子の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、平野信行の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岡田明重、齋藤宏、平野信行、米谷悦男、須田武寿の各氏の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。これらは社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づき往査を実施し、業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
米谷悦男	2回	2回
岡田明重	2回	2回
齋藤宏	2回	2回
平野信行	2回	2回

監査役会における具体的な内容は以下のとおりであります。

主な決議事項としては、年間監査計画、会計監査人の選再解任に関する件、監査役会の監査報告書に関する件、株主総会に関する諸協議等です。主な報告事項としては、子会社、関連会社を含めた監査実施状況の概要報告、経営会議等の重要案件、リスク管理に係る事項の概要報告、代表取締役からの職務執行状況の報告、会計監査人からの監査実施・結果報告があり、これらの報告に対して活発な質疑応答が成されております。

また、監査役の報酬に関する件、退任監査役に対する退職慰労金に関する件、会計監査人に関する件（監査報酬の適正性、会計監査人の評価、監査の方法と結果）、KAMの内容を審議・協議しております。

尚、監査役会では、会計監査人が取り組む会計監査における情報技術の積極活用による効率化、日本公認会計士協会等の規則への厳格な対応、ホテル業界情報・知識の蓄積の深度に着目し、会計監査人の合理的かつ組織的監査方法等について意見交換しております。

内部監査の状況

当社グループホテルは㈱オークラニッコーホテルマネジメントが運営管理を担っており、同社監査室は（又は同社監査室と当社監査室が共同で）定期的に現地ホテルへの往査を行っております。

会計に関しては遵守すべき関係法令等に基づき、会計経理の正確性、適正性を監査し、会計以外のことに関しては会社法の定める内部統制システムの運用状況について監査を行っており、監査の結果をまとめ、ホテル総支配人に報告、業務是正項目については改善を求めています。また、その監査結果を常勤監査役に定期的に報告し、必要に応じて監査役及び会計監査人と三者間の情報交換や意見交換を行う等、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b . 継続監査期間

4年間

c . 業務を執行した公認会計士

安部 里史

長崎 将彦

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 14名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システムレビュー担当者等であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社では、監査法人は、専門的かつ独立した立場から開示情報を監査し、財務情報に信頼性を付与することで、開示情報の信頼性を担保する役割を担う者として、株主や投資家等に対して責務を負っているものと認識しています。この考えに基づき、当社は監査法人に対して、開示情報の信頼性を担保し得る専門性と独立性を求めるとともに、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬見積額等により、総合的に判断することとしています。

f . 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。評価にあたっては、会計監査人を適切に評価するための基準を制定し、監査法人との意見交換や監査実施状況等を通じて、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者等の関係、グループ監査、不正リスク等の観点から、独立性と専門性の有無について確認を行っています。

また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任の他、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提案することとしています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	40	-
連結子会社	12	-	12	-
計	53	-	52	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	1	-	2
計	-	1	-	2

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る税金計算業務等であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係る税金計算業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積額の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人的資本は、本社機能、チェーン本部機能、ホテル総支配人職を担う「経営人材」と、各ホテルの専門機能を担う「専門人材」に大別され、「グループビジョンを実現するための経営戦略遂行に必要な経営人材とブランド価値提供に必要な専門人材の確保・育成」を人事戦略としています。

現在のグループビジョンは「特定の国・地域において、マーケットリーダーとして機能する優良な国際高級ホテルチェーンとしての地位の確立」であり、数値目標として「150ホテル・40,000室体制の確立」を掲げているため、その実現にはホテル開発の拡大と各ホテルにおけるサービス品質の維持・向上が必要とされます。

ホテル数の増加にあたり、まず必要となるのは各ホテルの運営責任者である総支配人（GM）です。したがって経営人材としては「総支配人」を人事戦略上の重要ポジションとして確保・育成しています。また、増加するホテルは海外が中心であり、海外ホテルにおいてはブランド戦略上、和食店舗の出店を伴うため、専門人材としては調理責任者である「和食調理長」を人事戦略上の重要ポジションとして確保・育成しています。

重要ポジションの施策

重要ポジションの確保・育成に対しては、量的ギャップの管理・解消を目的とした「人員計画」と質的ギャップの管理・解消を目的とした「育成計画」を実施しています。

1. 人員計画

人員計画では、計画ホテル数に必要な総支配人・和食調理長の総数と現状の総数との差異および考慮すべき属性による内訳を管理し、「内部登用計画」と「外部採用計画」によって差異解消を図っています。

内部登用計画では、育成計画で定義した人材要件によりグループ内から候補者を認定し、人材プールを形成しています。特に総支配人に対しては、その育成を目的としたグループ公募・選抜型研修である「GM育成プログラム」により候補者確保を推進しています。

外部採用計画では、育成計画で定義した人材要件および考慮すべき属性に基づき経験者採用を実施しています。

2. 育成計画

育成計画では、まず計画ホテルにおける総支配人・和食調理長の職務の定義および人材要件の定義を明確にした上で、候補者に対してはこれらの定義との差異を測定し、個別に必要な研修を行うと同時に、不足する経験に対してはグループ間の異動を検討・実施しています。また、現任者に対してもこれらの定義との差異を測定し、個別に必要な研修を実施、不足する知識の補填を行うと同時に、人事制度上の評価・処遇とも連動させています。

なお、重要ポジションの現任者、候補者、新規採用者に対しては、意識調査等によって会社との関係性を深め、離職抑制を図っています。

人材育成方針と社内環境整備方針

当社の経営理念である「親切と和」は、親切に徹する、和を保つ、という意味ですが、その対象にはお客様のみならず従業員も含まれており、ES（従業員満足度）を前提とした働き方を標榜しています。同時に営業目標として「Best ACS（最高の施設・料理・サービス）」を掲げ、従業員ひとり一人が日々の業務において最高品質を追求できる環境を整備・提供することにより、従業員個人の成長を後押ししています。

1. 人材育成方針

各ホテルの現業部門では、顧客心理に関する深い洞察やサービスおよび調理技術の熟練を要するため、日々の業務（実践）を通じた経験学習が人材育成の中心ですが、経営人材・専門人材ともに、経営環境の変化やお客様の価値観の多様化を踏まえ、新たな知識・技術の付与等を目的とした研修を実施しています。

2. 社内環境整備方針

職場であるホテルは、お客様のみならず従業員にとっても安全かつ安心な場所であることを前提としています。また、ホテルの職場環境そのもの（実践の場）が経験を育む教材であるため、グループの従業員に幅広い成長機会を提供する目的でグループホテル間異動を実施しています。

指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。当連結会計年度は、目標設定の最終年度にあたるため、これまでの実績に基づき、2028年度末までの新たな目標を設定しております。

区分	項目	2028年度末目標	2025年度末目標	2025年度実績	
人員計画	総支配人	80名	89名	72名	
	和食調理長	25名	17名	22名	
人材育成方針	経営人材	研修延べ人数	600名	1,350名	499名
		研修時間	200時間	400時間	141時間
	専門人材	研修延べ人数	6,000名	8,000名	4,685名
		研修時間	3,000時間	5,000時間	2,374時間
社内環境整備方針	経営人材	グループ間異動延べ人数	30名	45名	18名
	専門人材	グループ間異動延べ人数	40名	50名	28名

給与等決定方針

当社のブランド価値は経営理念に基づく独自のホテル文化がその源泉であり、その醸成・継承には、経営人材・専門人材ともに一定以上の経験や行動の習慣化による感性の涵養・研磨や技術の熟練・熟達が必要であるため、中長期のキャリアプランを前提とした給与体系になっています。また当社ブランドのホテルの品質維持・向上には職種横断的な連携が必要であるため、柔軟な異動や組織型の成果を前提とした全社共通の制度運用になっています。これらの枠組みに対し「職務遂行における発揮能力（技術水準）の高さ」と「組織運営における責任の重さ」、ならびに管理職層には「会社業績に占める業務成果の大きさ」を加え、従業員給与等の決定方針としています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,032 (579)
レストラン事業	181 (112)
その他	43 (3)
合計	3,256 (694)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
15 (-)	40.6	17.1	6,256	5.8

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	15 (-)
レストラン事業	- (-)
その他	- (-)
合計	15 (-)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員数が最も多い会社
株式会社ホテルオークラ東京

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
828 (100)	39.7	14.6	6,086	2.3

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

イ 上記アの会社の次に従業員数の多い会社
株式会社ホテルオークラ神戸

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
275 (40)	37.8	11.2	3,689	1.8

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、筑波学園ホテル労働組合、ONHMフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
-	-	-	-	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

イ 連結子会社

当事業年度						
提出会社及び連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)ホテルオークラ東京	7.5	67.0 (注2)	73.1	76.6	69.0	
(株)ホテルオークラ神戸	10.0	60.0 (注1)	70.0	76.0	58.6	
(株)ホテルオークラ福岡	28.5	66.0 (注1)	-	-	-	
(株)筑波学園ホテル	31.0	- (注1)	74.9	79.8	72.5	
(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント	15.9	40.0 (注1)	55.8	72.7	43.4	
(株)ホテル日航大阪	18.7	- (注1)	-	-	-	
エアポートホテル運営企画(株)	16.7	- (注1)	-	-	-	
(株)ホテルオークラ東京ベイ	13.3	75.0 (注1)	-	-	-	
(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢	20.8	73.0 (注1)	74.4	78.8	97.4	
(株)ホテルオークラエンタープライズ	3.8	- (注1)	46.7	83.4	53.0	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,580	18,901
売掛金	7,333	6,814
商品	112	76
貯蔵品	1,371	1,372
その他	1,995	2,196
貸倒引当金	174	249
流動資産合計	36,219	29,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 110,268	3 112,741
減価償却累計額	47,967	52,753
建物及び構築物（純額）	62,300	59,988
機械装置及び運搬具	1,978	2,019
減価償却累計額	1,511	1,574
機械装置及び運搬具（純額）	466	444
工具、器具及び備品	14,377	14,979
減価償却累計額	12,364	12,797
工具、器具及び備品（純額）	2,013	2,181
土地	2, 3 35,789	2, 3 35,789
リース資産	11,672	12,713
減価償却累計額	4,784	5,940
リース資産（純額）	6,887	6,772
建設仮勘定	828	1,352
有形固定資産合計	108,287	106,530
無形固定資産		
借地権	3 1,750	3 1,721
その他	517	615
無形固定資産合計	2,267	2,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,077	1 5,551
長期貸付金	24	20
繰延税金資産	2,122	2,611
その他	6,001	4,598
貸倒引当金	47	27
投資その他の資産合計	13,177	12,754
固定資産合計	123,732	121,621
資産合計	159,951	150,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,128	1,082
リース債務	1,161	1,226
短期借入金	3 29,720	3 27,573
1年内返済予定の長期借入金	3 3,019	-
未払金	2,358	2,275
未払法人税等	8,039	1,189
未払消費税等	843	905
賞与引当金	1,910	1,825
その他	4 7,585	4 6,962
流動負債合計	55,767	43,040
固定負債		
長期借入金	3 6,000	-
長期未払金	3,446	3,222
リース債務	6,171	5,909
繰延税金負債	484	982
再評価に係る繰延税金負債	2 10,053	2 10,053
役員退職慰労引当金	584	573
退職給付に係る負債	4,732	2,855
その他	3,110	3,031
固定負債合計	34,582	26,629
負債合計	90,349	69,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	651	651
利益剰余金	36,958	45,526
株主資本合計	40,610	49,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,852
土地再評価差額金	2 21,842	2 21,842
為替換算調整勘定	1,385	2,255
退職給付に係る調整累計額	61	586
その他の包括利益累計額合計	24,679	26,536
非支配株主持分	4,312	5,349
純資産合計	69,601	81,063
負債純資産合計	159,951	150,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
	1	93,082	1	90,278
売上高				
営業費用	2	83,459	2	78,895
営業利益		9,622		11,382
営業外収益				
受取利息		222		187
受取配当金		146		200
持分法による投資利益		175		269
為替差益		-		100
その他		102		129
営業外収益合計		647		887
営業外費用				
支払利息		576		779
為替差損		32		-
その他		37		25
営業外費用合計		646		804
経常利益		9,622		11,464
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	3
投資有価証券売却益		10		-
関係会社清算益		116		-
特別利益合計		127		3
特別損失				
固定資産売却損		-		0
固定資産除却損	4	26	4	40
関係会社株式売却損		-		227
関係会社清算損		-		7
特別損失合計		26		276
税金等調整前当期純利益		9,722		11,191
法人税、住民税及び事業税		8,521		1,827
法人税等調整額		6,786		503
法人税等合計		1,734		1,323
当期純利益		7,988		9,867
非支配株主に帰属する当期純利益		598		910
親会社株主に帰属する当期純利益		7,389		8,957

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	7,988	9,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	466
土地再評価差額金	287	-
為替換算調整勘定	449	1,007
退職給付に係る調整額	181	498
持分法適用会社に対する持分相当額	99	49
その他の包括利益合計	1,905	2,021
包括利益	7,082	11,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,431	10,815
非支配株主に係る包括利益	651	1,073

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	29,958	33,610
当期変動額				
剰余金の配当			390	390
親会社株主に帰属する当期純利益			7,389	7,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	6,999	6,999
当期末残高	3,000	651	36,958	40,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,172	22,129	1,101	234	25,637	3,613	62,861
当期変動額							
剰余金の配当							390
親会社株主に帰属する当期純利益							7,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	287	284	172	958	698	259
当期変動額合計	782	287	284	172	958	698	6,740
当期末残高	1,389	21,842	1,385	61	24,679	4,312	69,601

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	36,958	40,610
当期変動額				
剰余金の配当			390	390
親会社株主に帰属する当期純利益			8,957	8,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	8,567	8,567
当期末残高	3,000	651	45,526	49,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,389	21,842	1,385	61	24,679	4,312	69,601
当期変動額							
剰余金の配当							390
親会社株主に帰属する当期純利益							8,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	-	869	524	1,857	1,037	2,894
当期変動額合計	463	-	869	524	1,857	1,037	11,462
当期末残高	1,852	21,842	2,255	586	26,536	5,349	81,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,722	11,191
減価償却費	5,569	5,345
引当金の増減額（ は減少）	325	150
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	161	400
受取利息及び受取配当金	369	387
支払利息	576	779
関係会社株式売却損益（ は益）	-	227
関係会社清算損益（ は益）	116	7
為替差損益（ は益）	3	10
持分法による投資損益（ は益）	175	269
固定資産除却損	26	40
固定資産売却益	0	2
売上債権の増減額（ は増加）	612	524
棚卸資産の増減額（ は増加）	2	66
仕入債務の増減額（ は減少）	741	98
未払金の増減額（ は減少）	108	69
その他	319	602
小計	14,255	16,712
利息及び配当金の受取額	357	433
利息の支払額	579	696
法人税等の還付額	0	6
法人税等の支払額	2,243	8,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,790	7,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	410	2,797
有形固定資産の取得による支出	1,958	2,467
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の売却による収入	23	-
関係会社の清算による収入	68	510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	311
敷金保証金の増加額による支出	3	25
敷金保証金の減少額による収入	552	7
その他	192	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,919	5,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	679	2,147
長期借入金の返済による支出	6,847	9,019
リース債務の返済による支出	1,745	1,174
配当金の支払額	390	390
非支配株主への配当金の支払額	13	38
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,676	12,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	519	9,765
現金及び現金同等物の期首残高	24,269	24,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,788	1 15,023

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルオークラ東京

株式会社ホテルオークラ神戸

株式会社ホテルオークラエンタープライズ

株式会社ホテルオークラ福岡

株式会社筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

株式会社ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画株式会社

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

株式会社かずさアカデミアパーク

株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ

株式会社ホテルオークラ東京ベイ

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢

OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.(在外子会社)

株式会社コンチネンタルフーズ

その他 1社

連結子会社であった株式会社グランドニッコー東京の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから連結の範囲から除外しております。

非連結子会社であった株式会社アオイ・インベストメント札幌は清算したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。また、株式会社ONEスタッフは株式会社グランドニッコー東京の株式譲渡に伴い、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

株式会社ホテルオークラ新潟

株式会社京都ホテル

SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.

トリニティーニッコーJV株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.、その他1社については、決算日が12月31日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ホテル事業及びレストラン事業

ホテル事業及びレストラン事業においては、主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他事業

その他事業においては、主に当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(重要な会計上の見積り)

当社グループは、インバウンド需要の拡大等により、業績も回復してまいりましたが、急速な円安進行や、原材料価格・エネルギー価格の高騰、不安定な国際情勢など、先行き不透明な状況も続いております。そのため、これらが当社グループの業績に与える影響を考慮し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	108,287百万円	106,530百万円
無形固定資産	2,267百万円	2,337百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし、ホテル、飲食店舗等を、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループの正味売却価額または使用価値により割引前将来キャッシュ・フローを算定し、それが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、客室稼働率、客室単価等を主要な仮定としていますが、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合には、今後、追加の減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,122百万円	2,611百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、今後、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計期間において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、預入期間が短く、かつ、回転が速いため、当連結会計期間より「定期預金の純増減額(は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」410百万円は、「定期預金の純増減額(は増加)」410百万円としてまとめて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,323 百万円	1,121 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	53,625 百万円	50,836 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	37 "	36 "
計	77,401 百万円	74,610 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	26,000 百万円	26,000 百万円
長期借入金	9,019 "	- "
(うち、長期借入金)	6,000 "	- "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,019 "	- "
計	35,019 百万円	26,000 百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	4,823百万円	4,368百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
料飲材料費	7,114 百万円	6,906 百万円
その他材料費	11,251 "	10,832 "
人件費	25,576 "	25,633 "
貸倒引当金繰入額	111 "	96 "
賞与引当金繰入額	1,910 "	2,009 "
役員退職慰労引当金繰入額	61 "	61 "
退職給付費用	641 "	681 "
減価償却費	5,569 "	5,345 "
不動産賃借料	8,197 "	5,709 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

㈱筑波学園ホテルの車両売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

㈱かずさアカデミアパークの会員権売却及び㈱筑波学園ホテルの車両売却によるものです。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

㈱ホテル日航大阪の厨房機器売却によるものです。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	27 百万円
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
工具、器具及び備品	10 "	11 "
その他	3 "	- "
計	26 百万円	40 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,107 百万円	676 百万円
組替調整額	6 "	2 "
法人税等及び税効果調整前	1,113 百万円	679 百万円
法人税等及び税効果額	326 "	213 "
その他有価証券評価差額金	787 百万円	466 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果額	287 "	- "
土地再評価差額金	287百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	449 百万円	1,007 百万円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	449 百万円	1,007 百万円
法人税等及び税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	449 百万円	1,007 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	151 百万円	675 百万円
組替調整額	43 "	4 "
法人税等及び税効果調整前	194 百万円	671 百万円
法人税等及び税効果額	12 "	173 "
退職給付に係る調整額	181 百万円	498 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	110 百万円	36 百万円
組替調整額	11 "	12 "
持分法適用会社に対する持分相当額	99 百万円	49 百万円
その他の包括利益合計	905 百万円	2,021 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月31日 取締役会	普通株式	390	65	2024年3月31日	2024年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390	65	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月30日 取締役会	普通株式	390	65	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	600	100	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	25,580 百万円	18,901 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	791 "	3,878 "
現金及び現金同等物	24,788 百万円	15,023 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテルオークラ東京によるThe Okura TokyoのFFE(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテル日航大阪及び(株)ホテルオークラ福岡の建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	5,894	3,194
1年超	25,009	8,087
合計	30,904	11,282

(注) 主なものは(株)ホテル日航大阪及び(株)ホテルオークラ東京ベイ、(株)ホテルオークラ福岡、(株)ホテルオークラ神戸の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりま

す。営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で43年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金・売掛金・買掛金・短期借入金・1年以内返済予定長期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	2,378	2,378	-
関係会社株式	767	3,022	2,254
資産計	3,146	5,401	2,254
(1) 長期借入金	6,000	6,000	-
(2) リース債務	6,171	5,561	609
負債計	12,171	11,561	609

(*) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,931

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*)			
其他有価証券	3,054	3,054	-
関係会社株式	1,098	2,800	1,702
資産計	4,153	5,855	1,702
(1) リース債務	5,909	5,264	645
負債計	5,909	5,264	645

(*) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,398

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,580	-	-	-
売掛金	7,333	-	-	-
合計	32,914	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,901	-	-	-
売掛金	6,814	-	-	-
合計	25,716	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,019	3,000	3,000	-	-	-
リース債務	1,161	1,168	1,157	993	1,071	1,780
合計	4,180	4,168	4,157	993	1,071	1,780

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	1,226	1,216	1,048	1,125	724	1,269
合計	1,226	1,216	1,048	1,125	724	1,269

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,378	-	-	2,378
資産計	2,378	-	-	2,378

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,054	-	-	3,054
資産計	3,054	-	-	3,054

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	3,022	-	-	3,022
資産計	3,022	-	-	3,022
長期借入金	-	6,000	-	6,000
リース債務	-	5,561	-	5,561
負債計	-	11,561	-	11,561

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	2,800	-	-	2,800
資産計	2,800	-	-	2,800
リース債務	-	5,264	-	5,264
負債計	-	5,264	-	5,264

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,353	475	1,877
小計	2,353	475	1,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	38	12
小計	25	38	12
合計	2,378	514	1,864

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,030	475	2,554
小計	3,030	475	2,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	24	37	13
小計	24	37	13
合計	3,054	513	2,541

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、2011年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,659	8,474
勤務費用	510	451
利息費用	67	83
数理計算上の差異の発生額	16	732
退職給付の支払額	795	794
その他	16	913
退職給付債務の期末残高	8,474	6,567

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,613	5,345
期待運用収益	105	101
数理計算上の差異の発生額	148	6
事業主からの拠出額	342	433
退職給付の支払額	566	585
年金資産の期末残高	5,345	5,301

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,544	1,482
退職給付費用	203	192
退職給付の支払額	244	199
制度への拠出額	21	21
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,482	1,454

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,794	5,996
年金資産	5,996	5,960
	1,797	36
非積立型制度の退職給付債務	2,813	2,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,610	2,721
退職給付に係る負債	4,732	2,855
退職給付に係る資産	122	134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,610	2,721

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	510	451
利息費用	67	83
期待運用収益	105	101
数理計算上の差異の費用処理額	29	4
簡便法で計算した退職給付費用	207	199
その他	68	6
確定給付制度に係る退職給付費用	581	622

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	194	671
合計	194	671

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	25	645
合計	25	645

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	36.6%	22.8%
株式	19.8%	26.2%
現金及び預金	1.9%	1.7%
一般勘定	35.4%	38.4%
その他	6.3%	10.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.7%～0.9%	0.7%～2.5%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度59百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	642 百万円	631 百万円
前受金	63 "	42 "
未払事業税	476 "	96 "
未払事業所税	60 "	45 "
退職給付に係る負債	1,629 "	1,043 "
役員退職慰労引当金	184 "	182 "
投資有価証券評価損	229 "	199 "
減価償却超過額	134 "	126 "
貸倒引当金	69 "	87 "
資産除去債務	4 "	23 "
減損損失	930 "	850 "
繰越欠損金(注) 2	7,752 "	5,795 "
その他	1,834 "	1,764 "
繰延税金資産小計	14,014 百万円	10,889 百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	7,368 "	4,913 "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	3,450 "	2,712 "
評価性引当額小計(注) 1	10,819 "	7,626 "
繰延税金資産合計	3,194 百万円	3,263 百万円
繰延税金負債との相殺	1,072 百万円	652 百万円
繰延税金資産の純額	2,122 百万円	2,611 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	219 百万円	220 百万円
特別償却準備金	547 "	396 "
その他有価証券評価差額金	533 "	744 "
その他	257 "	272 "
繰延税金負債合計	1,557 百万円	1,634 百万円
繰延税金資産との相殺	1,072 百万円	652 百万円
繰延税金負債の純額	484 百万円	982 百万円

(注) 1 評価性引当額が3,193百万円減少しております。この減少の主な内容は、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したこと等によるものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	58	71	96	262	2,886	4,376	7,752
評価性引当額	57	71	96	232	2,619	4,291	7,368
繰延税金資産	1	0	0	30	267	85	383

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	71	96	155	1,190	1,439	2,842	5,795
評価性引当額	70	96	149	902	1,355	2,339	4,913
繰延税金資産	1	-	5	287	84	503	881

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	31.5 %	31.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
持分法投資損益	0.5 "	0.7 "
評価性引当額の増減	16.4 "	17.6 "
受取配当金の益金不算入	0.3 "	1.3 "
繰越欠損金	4.3 "	0.4 "
子会社との税率差異	1.4 "	1.6 "
賃上げ促進税制による税額控除	1.4 "	1.3 "
その他	0.8 "	0.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.8 %	11.8 %

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他事業	合計
	ホテル事業			レストラン事業		
	宿泊	料理 飲料	その他			
日本	30,950	19,679	28,883	4,133	1,505	85,153
オランダ	3,112	3,140	920	-	-	7,173
その他	-	-	16	-	-	16
顧客との契約から生じる収益	34,063	22,820	29,820	4,133	1,505	92,344
その他の収益	-	-	738	-	-	738
外部顧客への売上高	34,063	22,820	30,558	4,133	1,505	93,082

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他事業	合計
	ホテル事業			レストラン事業		
	宿泊	料理 飲料	その他			
日本	28,756	18,773	28,904	4,258	1,436	82,129
オランダ	3,398	3,164	866	-	-	7,428
その他	-	-	96	-	-	96
顧客との契約から生じる収益	32,154	21,937	29,867	4,258	1,436	89,655
その他の収益	-	-	623	-	-	623
外部顧客への売上高	32,154	21,937	30,491	4,258	1,436	90,278

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	6,706百万円	7,333百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	7,333百万円	6,814百万円
契約負債（期首残高）	3,964百万円	4,823百万円
契約負債（期末残高）	4,823百万円	4,368百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	87,442	4,133	91,576	1,505	-	93,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	-	68	303	372	-
計	87,510	4,133	91,644	1,809	372	93,082
セグメント利益	9,299	194	9,493	122	6	9,622
セグメント資産	159,376	551	159,928	1,265	1,242	159,951
セグメント負債	90,522	497	91,020	268	939	90,349
その他の項目						
減価償却費	5,555	7	5,563	12	6	5,569
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,227	2	2,230	-	-	2,230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 6百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,242百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 939百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 6百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	84,582	4,213	88,796	1,482	-	90,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	-	108	319	428	-
計	84,691	4,213	88,905	1,801	428	90,278
セグメント利益	11,070	197	11,267	178	63	11,382
セグメント資産	150,145	589	150,734	1,407	1,408	150,734
セグメント負債	70,016	495	70,512	270	1,112	69,670
その他の項目						
減価償却費	5,323	13	5,336	11	2	5,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,866	77	2,944	1	-	2,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 63百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,408百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,112百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
85,878	7,187	16	93,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
105,545	2,742	108,287

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
82,739	7,442	96	90,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
102,394	4,136	106,530

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社アオイ・インベストメント札幌	東京都港区	32	不動産の賃貸、管理、保有並びに運用	(所有) 直接 42.0%	役員の兼任	清算に伴う 配当(注) 配当金額 清算益	 510 473	- -	- -

(注) 株式会社アオイ・インベストメント札幌は当連結会計年度で清算したため、同社から清算に伴う配当を収受しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産	10,881円60銭	12,619円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	69,601	81,063
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	65,289	75,714
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	4,312	5,349
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,231円64銭	1,492円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,389	8,957
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,389	8,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,720	27,573	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,019	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	1,161	1,226	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,000	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,171	5,909	1.53	2027年4月15日～2069年4月15日
合計	46,072	34,709		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している債務については、平均利率の算定に含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,216	1,048	1,125	724

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,572	10,565
売掛金	1,009	1,161
前払費用	44	46
短期貸付金	¹ 12,628	¹ 1,659
未収入金	262	296
その他	9	13
貸倒引当金	5,127	1,159
流動資産合計	26,398	12,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 68,560	² 68,596
減価償却累計額	15,665	18,399
建物(純額)	52,895	50,197
構築物	² 1,523	² 1,523
減価償却累計額	560	655
構築物(純額)	962	867
機械及び装置	48	48
減価償却累計額	26	31
機械及び装置(純額)	21	16
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	342	337
減価償却累計額	294	300
工具、器具及び備品(純額)	48	36
土地	² 34,333	² 34,333
建設仮勘定	425	425
有形固定資産合計	88,686	85,876
無形固定資産		
借地権	² 1,750	² 1,721
ソフトウェア	53	51
その他	3	3
無形固定資産合計	1,807	1,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,381	4,035
関係会社株式	9,990	9,954
関係会社長期貸付金	11,910	13,450
関係会社長期未収入金	-	2
長期前払費用	307	275
その他	85	85
貸倒引当金	4,560	6,336
投資その他の資産合計	21,114	21,466
固定資産合計	111,608	109,119
資産合計	138,007	121,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 40,891	1, 2 36,977
1年内返済予定の長期借入金	2 3,019	-
未払金	1,810	169
未払費用	20	20
未払法人税等	6,905	320
未払消費税等	115	114
預り金	30	29
賞与引当金	21	23
その他	183	181
流動負債合計	52,998	37,836
固定負債		
長期借入金	2 6,000	-
長期未払金	3,137	3,213
長期預り保証金	2,270	2,270
繰延税金負債	550	1,003
再評価に係る繰延税金負債	10,053	10,053
退職給付引当金	349	300
役員退職慰労引当金	488	465
関係会社事業損失引当金	2,659	1,765
その他	5	9
固定負債合計	25,516	19,081
負債合計	78,514	56,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
特別償却準備金	1,202	860
固定資産圧縮積立金	462	447
繰越利益剰余金	28,611	33,811
利益剰余金合計	32,726	37,570
株主資本合計	36,326	41,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,771
土地再評価差額金	21,842	21,842
評価・換算差額等合計	23,166	23,613
純資産合計	59,492	64,784
負債純資産合計	138,007	121,702

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
賃貸収入	1 5,637	1 5,643
その他の収入	1 1,620	1 1,820
売上高合計	7,258	7,464
営業費用		
人件費	374	361
賞与引当金繰入額	21	51
役員退職慰労引当金繰入額	26	24
退職給付費用	6	0
業務委託費	43	44
水道光熱費	1	1
減価償却費	2,920	2,893
不動産賃借料	130	137
保守・修繕費	197	339
租税公課	1,335	1,057
その他の経費	223	219
営業費用合計	5,270	5,130
営業利益	1,987	2,333
営業外収益		
受取利息	1 331	1 374
受取配当金	142	197
未回収利用券受入益	23	33
その他	12	31
営業外収益合計	510	637
営業外費用		
支払利息	1 470	1 595
その他	12	30
営業外費用合計	482	626
経常利益	2,015	2,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,062	2,191
関係会社事業損失引当金戻入額	1,597	894
関係会社清算益	-	2 473
特別利益合計	2,660	3,559
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	4,675	5,904
法人税、住民税及び事業税	8,554	423
法人税等調整額	7,954	246
法人税等合計	599	670
当期純利益	4,076	5,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	1,556	481	17,119	7,431
当期変動額									
剰余金の配当									390
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								17,119	17,119
固定資産圧縮積立金の取崩							19		19
特別償却準備金の取崩						353			353
当期純利益									4,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	353	19	17,119	21,179
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	1,202	462	-	28,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	29,040	32,640	2,083	22,129	24,212	56,852
当期変動額						
剰余金の配当	390	390				390
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-				-
特別償却準備金の取崩	-	-				-
当期純利益	4,076	4,076				4,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			758	287	1,045	1,045
当期変動額合計	3,686	3,686	758	287	1,045	2,640
当期末残高	32,726	36,326	1,324	21,842	23,166	59,492

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	1,202	462	-	28,611
当期変動額									
剰余金の配当									390
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の取崩							14		14
特別償却準備金の取崩						342			342
当期純利益									5,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	342	14	-	5,200
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	860	447	-	33,811

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	32,726	36,326	1,324	21,842	23,166	59,492
当期変動額						
剰余金の配当	390	390				390
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-				-
特別償却準備金の取崩	-	-				-
当期純利益	5,233	5,233				5,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			447	-	447	447
当期変動額合計	4,843	4,843	447	-	447	5,291
当期末残高	37,570	41,170	1,771	21,842	23,613	64,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主にホテルの経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらのサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より8年としております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期貸付金	12,579 百万円	1,659 百万円
短期借入金	14,891 "	10,977 "

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	53,625 百万円	50,836 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	37 "	36 "
計	77,401 百万円	74,610 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	26,000 百万円	26,000 百万円
長期借入金	9,019 "	- "
(うち、長期借入金)	6,000 "	- "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,019 "	- "
計	35,019 百万円	26,000 百万円

3 保証債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	8,660 百万円	7,406 百万円

(2) 敷金代預託者への代預託金額相当額支払い義務に対する債務保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	1,373 百万円	1,373 百万円

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(株)ホテルオークラ東京	153 百万円	150 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関係会社への売上	7,214 百万円	7,453 百万円
関係会社からの受取利息	326 "	355 "
関係会社への支払利息	79 "	112 "

2 関係会社清算益

関係会社である㈱アオイ・インベストメント札幌の清算結了に伴い発生したものであります。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0 百万円	0 百万円
計	0 "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	3,022	1,265
計	1,757	3,022	1,265

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	2,800	1,043
計	1,757	2,800	1,043

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2025年3月31日	2026年3月31日
子会社株式	8,183	8,183
関連会社株式	50	13
計	8,233	8,196

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6 百万円	7 百万円
未払事業税	403 "	25 "
貸倒引当金	3,052 "	2,362 "
退職給付引当金	107 "	92 "
役員退職慰労引当金	150 "	143 "
関係会社株式評価損	1,338 "	1,338 "
投資有価証券評価損	127 "	97 "
減価償却超過額	2 "	2 "
借地権	83 "	92 "
関係会社事業損失引当金	838 "	556 "
その他	69 "	107 "
繰延税金資産小計	6,180 百万円	4,827 百万円
評価性引当額	5,441 百万円	4,491 百万円
繰延税金資産合計	739 百万円	335 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	212 百万円	206 百万円
特別償却準備金	547 "	396 "
その他有価証券評価差額金	530 "	736 "
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,290 百万円	1,339 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	550 百万円	1,003 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	31.5 %	31.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.0 "	0.0 "
住民税均等割等	0.0 "	0.0 "
受取配当金益金不算入額	0.8 "	3.3 "
評価性引当額の増減	17.2 "	16.0 "
その他	0.7 "	0.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.8 %	11.3 %

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本空港ビルデング(株)	1,394
		(株)ホテル新羅	985
		日鉄興和不動産(株)	301
		(株)ニッピ	340
		第一生命ホールディングス(株)	169
		西戸崎開発(株)	29
		(株)リーガルコーポレーション	23
		(株)みずほフィナンシャルグループ	24
		日本航空(株)	2
		ANAホールディングス(株)	1
		その他5銘柄	2
計		691,374	3,275

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	759
計		15,192口	759

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,560	36	-	68,596	18,399	2,734	50,197
構築物	1,523	-	-	1,523	655	95	867
機械及び装置	48	-	-	48	31	4	16
車輛運搬具	1	-	-	1	1	-	0
工具、器具及び備品	342	1	6	337	300	12	36
土地	34,333 (31,895)	-	-	34,333 (31,895)	-	-	34,333
建設仮勘定	425	257	257	425	-	-	425
有形固定資産計	105,234	294	263	105,265	19,389	2,847	85,876
無形固定資産							
借地権	2,014	-	-	2,014	292	28	1,721
ソフトウェア	71	20	4	87	35	16	51
その他	4	0	-	4	1	0	3
無形固定資産計	2,089	20	4	2,106	329	46	1,776
長期前払費用	352	-	-	352	45	31	307 (31)

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 修繕積立金 257 百万円

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,687	1,776	3,968	-	7,496
関係会社事業損失 引当金	2,659	-	894	-	1,765
賞与引当金	21	23	21	-	23
役員退職慰労引当金	488	64	88	-	465

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 宿泊ご招待券（朝食付） 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 ご招待券の枚数に応じ、次のホテルでご利用いただけます。 ・1枚:ホテルオークラ東京ベイ/ホテルオークラ京都/ホテルオークラ神戸/ホテルオークラ福岡 ・2枚:The Okura Tokyo(オークラ プレステージタワー) ・3枚:The Okura Tokyo(オークラ ヘリテージウィング) オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 500,001株以上600,000株迄 60枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 2,160円 500株以上10,000株未満 5,610円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第83期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月19日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将 彦

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ホテル事業に係る固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度末において、有形固定資産を106,530百万円、無形固定資産を2,337百万円計上しており、総資産の72%を占めているが、これらは主としてホテル事業に係るものである。</p> <p>会社及び連結子会社は各事業所を資産グループの単位としており、経営環境の悪化により減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が各資産グループの帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>減損損失を認識するかどうかの判定に使用する将来キャッシュ・フローは、各事業所の収支計画を基礎としている。また、将来キャッシュ・フローの見積期間は、主要な資産の経済的残存耐用年数に基づいて決定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、収支計画の単位となる各資産グループの属するホテルにおける、客室単価や稼働率である。</p> <p>これらの重要な仮定は、資産グループごとに特徴があり、その予測に不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホテル事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各資産グループの将来キャッシュ・フローの見積期間について、固定資産台帳を閲覧して会社が特定した主要な資産の合理性を検討し、当該資産の経済的残存耐用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる収支計画との整合性を検討した。 ・経営者の収支計画策定の見積りプロセスの有効性の評価及び見積りに対する経営者の偏向の兆候の有無の検討を実施するために、過年度における収支計画と実績を比較した。 ・収支計画の基礎となる重要な仮定である客室単価や稼働率に対して、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者が見込んでいる売上高の回復シナリオについて、経営者等に質問するとともに、利用可能な外部データとの比較を行った。 - 過去実績からの趨勢分析を実施した結果と、客室単価や稼働率を比較した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りに一定の不確実性を織り込んだ場合の監査人による独自の見積りを行い、減損損失の認識の判定に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月19日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将 彦

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2025年4月1日から2026年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。